

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第118期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村隆平

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社本社(東京)
(東京都江東区新木場四丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	22,008	21,317	19,636	20,869	22,011
経常利益 (百万円)	1,074	608	685	789	973
当期純利益 (百万円)	547	299	368	380	466
包括利益 (百万円)	-	-	-	431	1,043
純資産額 (百万円)	11,914	11,989	12,313	12,607	13,513
総資産額 (百万円)	33,447	32,171	32,076	32,965	33,984
1株当たり純資産額 (円)	378.67	380.07	389.33	397.41	425.02
1株当たり当期純利益 (円)	17.67	9.68	11.89	12.27	15.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	36.6	37.6	37.4	38.8
自己資本利益率 (%)	9.3	2.6	3.1	3.1	3.7
株価収益率 (倍)	8.2	13.1	10.3	11.7	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	802	461	1,093	741	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	453	134	367	416	461
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	439	475	537	249	1,032
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,101	1,250	1,438	1,514	1,275
従業員数 (名)	383	387	363	363	356
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(73)	(85)	(93)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	18,188	16,622	15,147	15,997	16,771
経常利益	(百万円)	784	289	299	424	632
当期純利益	(百万円)	425	152	169	211	342
資本金	(百万円)	2,255	2,255	2,255	2,255	2,255
発行済株式総数	(千株)	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
純資産額	(百万円)	11,779	11,753	11,827	11,916	12,679
総資産額	(百万円)	31,488	30,537	30,251	31,099	31,838
1株当たり純資産額	(円)	380.10	379.29	381.66	384.57	409.21
1株当たり配当額	(円)	5.00	4.00	4.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益	(円)	13.73	4.93	5.47	6.82	11.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.4	38.5	39.1	38.3	39.8
自己資本利益率	(%)	7.2	1.3	1.4	1.8	2.8
株価収益率	(倍)	10.6	25.8	22.5	21.0	25.7
配当性向	(%)	36.4	81.2	73.1	58.7	36.2
従業員数	(名)	276	278	278	271	263
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(-)	(-)	(46)	(57)	(69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治34年「神戸ボイル油」（明治43年株式会社組織に改組）を現在の神戸市灘区に塗料製造所として開設したのを事業の始めとし、昭和8年4月東洋塗料製造株式会社と合併し、「神東塗料株式会社」を設立いたしました。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりであります。

年次	沿革
昭和8年4月	東洋塗料製造株式会社と合併し「神東塗料株式会社」を設立
13年4月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)と資本・技術提携
13年5月	神東化学研究所(元化成品事業部大阪工場)を新設、防腐防虫剤・香料・消毒剤・その他工業薬品・医薬品・医薬部外品の製造開始
15年4月	国広工場(現尼崎工場)を新設、本社を現在地(尼崎市南塚口町)に移転
18年8月	帝国塗料株式会社と合併、東京工場と改称
25年6月	東京支店を開設
26年6月	大阪証券取引所に株式上場
40年8月	千葉工場を新設
41年4月	日本メラミン株式会社と提携
43年6月	本社に研究所を設置し、研究体制を整備
44年4月	光揚塗料株式会社と提携
44年5月	大東塗料株式会社の塗料部門の営業権譲受
46年9月	石産ペイント株式会社の塗料部門の営業権譲受
53年8月	シントーファミリー株式会社(現連結子会社)を設立し、家庭用塗料の販売開始
60年2月	塗料販売会社、株式会社北海道シントー(現連結子会社)営業開始
61年7月	電子材料分野に進出
62年7月	日本油脂株式会社と自動車用塗料で技術提携
63年1月	東海事業所を新設
63年7月	台湾の自動車用塗料分野へ進出のため現地法人を買収(現杜邦神東股? 有限公司・持分法適用関連会社)
64年1月	塗料販売会社、株式会社中部シントー(現連結子会社)営業開始
平成元年2月	東京研究所を移転し、跡地再開発事業着手
元年3月	東京事業所を新設
3年8月	東京研究所跡地に賃貸用マンション棟開設
3年10月	東京研究所跡地に賃貸用オフィスビル棟開設
3年10月	塗料販売会社、株式会社九州シントー(現連結子会社)営業開始
5年1月	千葉工場液晶表示板用カラーフィルター工場新設
5年10月	株式会社シントーケミトロンを合併
6年3月	尼崎工場内に化成品工場を新設し、化成品事業部大阪工場を売却
7年1月	塗料販売会社、株式会社東京シントー(連結子会社)営業開始
8年4月	塗料販売会社、株式会社西部シントー(連結子会社)営業開始
8年7月	液晶表示板用カラーフィルター事業をケミトロン株式会社へ営業譲渡
9年7月	品質マネジメントシステム国際規格ISO9000S審査登録
9年10月	化成品事業をシントーファイン株式会社(現住化エンピロサイエンス株式会社)へ営業譲渡
9年10月	自動車用塗料・工業用電着塗料(アルミ電着塗料を除く)事業を関連会社のデュポン神東・オートモティブ・システムズ株式会社へ営業譲渡
12年3月	株式会社東京シントー及び、株式会社西部シントーから営業譲受し、両連結子会社は解散
13年1月	環境マネジメントシステム国際規格ISO14001審査登録
13年9月	賃貸用マンション棟、オフィスビル棟売却
14年3月	エスピー興産株式会社を合併
18年12月	台湾神東化学股? 有限公司(現杜邦神東股? 有限公司・持分法適用関連会社)の保有株式を関連会社であるデュポン神東・オートモティブ・システムズ株式会社へ売却
19年9月	ジャパンカーボライン株式会社を、持分比率の増加及び実質支配力基準の適用により、持分法適用会社から連結子会社に変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、子会社8社及び関連会社4社で構成され、塗料、化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

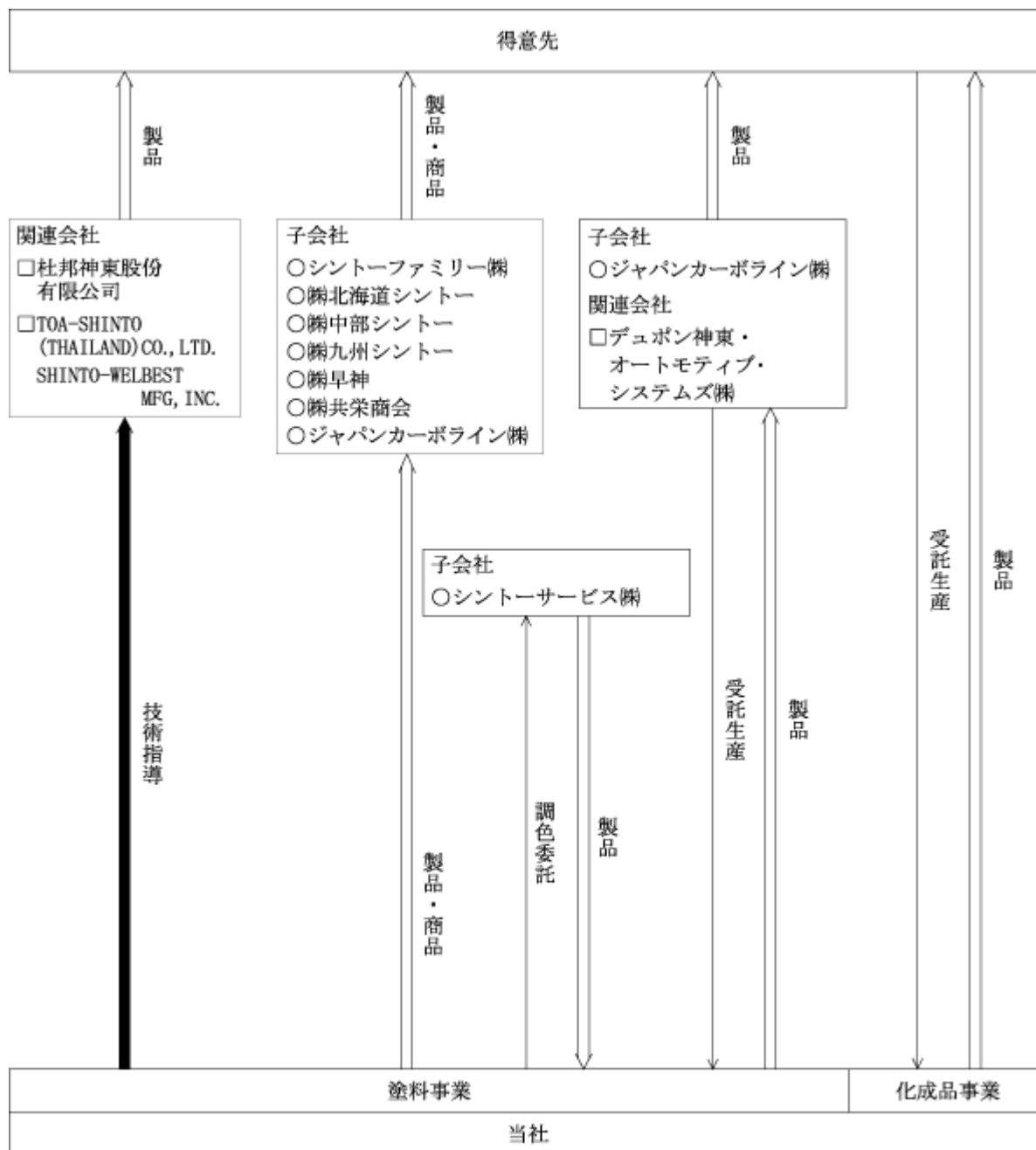
(1) 塗料事業 当社は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、製品の一部を子会社であるシントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)中部シントー、(株)九州シントー、(株)早神等を通じて販売しております。また、当社は子会社であるジャパンカーボライン(株)と関連会社であるデュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)からの受託生産を行い、同2社に対して、製品供給を行っております。海外の関連会社社邦神東股? 有限公司及び、TOA-SHINTO(THAILAND)CO.,LTD.等は、現地において合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、当社は各社に対して技術指導を行っております。

当社は、塗料設備の販売及び塗装工事の請負、施工監理を行っております。

また、当社は子会社シントーサービス(株)等に塗料の調色業務を委託しております。

(2) 化成品事業 当社は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

当社グループの主な事業を系統図によって示すと次のとおりとなります。



○連結子会社 □持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シントーファミリー 株式会社	東京都 豊島区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
株式会社 北海道シントー	北海道 恵庭市	30	塗料事業	100.0 (10.0)	営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
株式会社 中部シントー	名古屋市 南区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社早神	大阪市 北区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 2名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社 九州シントー	福岡市 博多区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 2名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社共栄商会	大分県 大分市	10	塗料事業	100.0	長期貸付金 当社は同社に36百万円を貸付けております。
シントーサービス株式会 社	兵庫県 尼崎市	10	塗料事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料の調色下請を委託しております。
ジャパンカーボライン 株式会社 (注) 3, 5	東京都 江東区	100	塗料事業	50.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
(持分法適用関連会社) デュボン神東・オート モティブ・システムズ 株式会社	東京都 江東区	450	塗料事業	50.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 当社は同社に技術供与を行っております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。 長期貸付金 当社は同社に50百万円を貸付けております。
杜邦神東股? 有限公司	台湾省 台北市	百万ニュー 台湾ドル 100	塗料事業	50.0 (50.0)	営業上の取引 当社は同社に技術指導を行っております。
TOA-SHINTO (THAILAND)CO.,LTD.	BANGKOK, THAILAND	百万THB 8	塗料事業	49.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に技術指導を行っております。
(その他の関係会社) 住友化学株式会社 (注) 4	東京都 中央区	89,699	総合化学 工業	[45.2]	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(その他の関係会社を除く)

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

4 その他の関係会社である住友化学株は有価証券報告書を提出しております。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 3,882百万円

経常利益 221百万円

当期純利益 128百万円

純資産額 687百万円

総資産額 1,385百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	349 (86)
化成品事業	7 (7)
合計	356 (93)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託社員及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
263 (69)	39.2	12.6	4,805,276

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	256 (62)
化成品事業	7 (7)
合計	263 (69)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託社員及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社のみ、労働組合に加盟しております。加盟している労働組合は、全日本塗料労働組合協議会であり、平成24年3月31日現在組合員数は220名で、特に問題なく円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響などにより停滞していた企業の生産活動の回復の兆しが見られるようになったものの、欧米の景気減速懸念や円高傾向の影響を受け、さらには本年に入って、ナフサ価格に連動した原材料価格の上昇傾向が一段と顕著となり、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましてはこうした状況の中で積極的な新製品の販売活動に取り組み、新規需要家の獲得による販路拡大とともに、引き続き経費削減努力を重ね、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は22,011百万円（前年同期比5.5%増）となりました。損益面では、営業利益は891百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益は973百万円（前年同期比23.3%増）、当期純利益は466百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

IU（工業用）塗料分野では、アルミ電着塗料は耐震補強工事や戸建着工の緩やかな回復基調が続いており、主力ユーザーの新規ライン獲得や現有顧客の海外生産の短期的国内移管などにより生産量が増加し、また、海外（中国・台湾）の新規需要家獲得なども奏功し、売上は大幅に増加しました。工業用電着塗料は、前半は震災の影響を受けたユーザーの生産量の減少により出荷量が減少しましたが、後半は電気製品、自動車部品、鋼製家具などの既存ユーザーの需要回復により、出荷は堅調に推移し、売上は増加いたしました。粉体塗料は鋼製家具が好調を持続するとともに、後半に入って景気回復による既存ユーザーの生産量が拡大したことによって出荷量が増加し、売上は増加いたしました。工業用塗料は主力ユーザーの海外向け需要の拡大と新規需要家の獲得により、売上は増加いたしました。

建築塗料分野は、東北地区では復興需要により出荷量が増加しましたが、関東地区では集合住宅の改修が低調に推移しました。しかしながら、九州地区で主力ユーザー向けの新製品の出荷量が大幅に増加したことから、売上は増加いたしました。

防食塗料分野では震災による一時的な復興需要があり、増加いたしました。民間の設備予算縮小による需要減も発生しました。公共需要は依然、低調が続きましたが、大型橋梁工事や新設プラントの受注などにより、売上は前年並みとなりました。

道路施設用塗料は、震災による影響もあって、区画線の溶融剤の出荷量の減少が大きかったものの、すべり止め材、カラー舗装材及び段差修正材などの主力商品はほぼ順調に推移した結果、売上は微増となりました。

軌道材料製品の売上については、震災による主力ユーザーの予算削減による需要の減少を受け、出荷量が低調となり、売上は減少いたしました。

自動車用塗料分野は、前半は震災による自動車メーカーの生産体制縮小により出荷量が大幅に減少しましたが、後半に入り、増産体制が続いて出荷量が順調に伸び、売上は前年並みとなりました。

この結果、売上高は20,321百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は970百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品の売上高は1,689百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は2百万円（前年

同期比89.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,275百万円と前年同期に比べ239百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,254百万円(前年同期比512百万円増)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益966百万円、減価償却費635百万円、売上債権の増加による減少1,091百万円、仕入債務の増加1,130百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 461百万円(前年同期比44百万円減)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出372百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,032百万円(前年同期比782百万円減)となりました。その主な要因は、借入金の返済による支出が6,694百万円、借入れによる収入5,800百万円、配当金の支払額123百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
塗料事業	12,186	1.4
化成品事業	1,738	0.1
合計	13,925	1.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
塗料事業	5,660	4.9
化成品事業	-	-
合計	5,660	4.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込み生産によっており、また、受注品も出荷までの期間が非常に短いため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
塗料事業	20,321	6.0
化成品事業	1,689	0.8
合計	22,011	5.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
デュボン神東・オートモ ティブ・システムズ(株)	2,453	11.8	2,416	11.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、復興需要の本格化に伴う公共投資、設備投資、住宅投資などの国内需要が景気を下支えすることが見込まれているものの、直近ではナフサ価格上昇にともなう原材料価格の上昇傾向も顕著になってきており、依然として不透明な経済状況が続くと予測されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、購入単価の引下げ努力、諸経費の削減や生産・物流面での合理化・コストダウンを引き続き徹底するとともに戦略的設備投資は選別実施するなど、各部門が一体となってあらゆる面において鋭意努力を図り、収益力強化に努めてまいります。

また、現在の厳しい経済環境の水準でも重点戦略に基づき、一層の工夫を凝らした取組みを加速し、多少の事業環境の変化には左右されない、「ゆるぎない体制」「確固たる収益基盤」の構築に努めてまいりま

す。

また、事業活動の全般における内部統制システム・コンプライアンスについては、引き続き、体制の整備拡充に注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発や上市は最重要課題の一つと認識し取り組んでおりますが、顧客ニーズの多様化・変化等の不確定要素により、将来の収益源の柱となるべく新製品の開発が期待どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動に係るリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。資産の効率化を図るなど借入金の圧縮に努めておりますが、総資産に対する借入金残高の比率はまだ高い水準にあります。近年は、低金利の状態が続いておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地価の下落に係るリスク

当社グループが保有する土地について、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っております。今後、地価が大幅に下落した場合には、減損会計適用による損失が発生する等、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスク

災害・事故の発生リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク等があり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

該当事項はありません。

(2) 技術援助契約

実施権

契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間
TOA-SHINTO(THAILAND)CO.,LTD.	電着塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾	平成21年1月1日から平成24年12月31日まで
杜邦神東股? 有限公司	合成樹脂塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾	平成3年1月1日から
デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)	電着塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾 再実施権の許諾	平成9年10月2日から

(注) 1 上記は、全て提出会社に係る契約であります。

2 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、主に当社で研究開発活動を行っております。

当社は、塗料事業で研究開発を行っております。

研究開発につきましては持てる技術資源を集中強化させ、基礎研究の充実と応用技術の幅広い展開により新製品の開発並びに独自の技術システムの開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発による新製品は次のとおりであります。また、研究開発投資額は158百万円であります。

(塗料事業)

- ・省工程アクリルカチオン電着塗料（低温焼付超厚膜型）「シントーサクセード#3700ECO」
- ・低撈拌型アクリルカチオン電着塗料「シントーサクセード#3500ECOF-1(LF)DN-7」
- ・鋼材表示用「水性マーキング塗料」
- ・プレコートメタル用焼付塗料「スーパーグリミン#3000」
- ・建機用ハイソリッドウレタン塗料「タフポリンHS」新色
- ・消臭塗料「モクタンペイント」シリーズ 3製品
- ・有機無機ハイブリッド上塗塗料「シントーセラトップ#100 上塗」
- ・高耐候形ふっ素樹脂塗料「シントーフロン#100S 上塗」
- ・水系防食システム「シントーアクア システム」
- ・一般施工機用非リブ式高視認性路面標示用塗料「シントーフラッシュライナー」

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加し、33,984百万円となりました。流動資産は、同1,147百万円増加し12,223百万円、固定資産は、同128百万円減少し21,761百万円となりました。流動資産の主な増加は、受取手形及び売掛金の増加1,063百万円であります。固定資産の主な減少は、有形固定資産の減少174百万円であります。当連結会計年度における固定資産の設備投資額は430百万円、減価償却費は635百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、20,471百万円となりました。流動負債は、同180百万円減少し、11,863百万円となりました。固定負債は、同294百万円増加し、8,608百万円となりました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,136百万円、短期借入金の減少1,552百万円であります。固定負債の主な増減は、長期借入金の増加657百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少557百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産（少数株主持分を含む）は前連結会計年度末に比べ905百万円増加し、13,513百万円となりました。主な増加は、土地再評価差額金の増加557百万円、利益剰余金の増加342百万円であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は22,011百万円（前連結会計年度20,869百万円）となり前連結会計年度に比べ1,142百万円の増加となりました。

なお、セグメントごとの売上高については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(営業利益)

営業利益は、売上原価が17,263百万円（同16,527百万円）、販売費及び一般管理費が3,856百万円（同3,701百万円）となり、891百万円（同639百万円）となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収益が140百万円（同233百万円）、営業外費用が58百万円（同84百万円）となり、973百万円（同789百万円）となりました。

(特別損益)

特別損失として固定資産除却損6百万円を計上いたしました。

(当期純利益)

当期純利益は、466百万円（同380百万円）となり、前連結会計年度に比べ85百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の維持・更新、環境・安全対策及び基幹システムの導入など総額430百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 塗料事業

尼崎工場・千葉工場塗料生産設備の維持・更新を中心に356百万円の設備投資を行いました。

(2) 化成品事業

生産設備の維持・更新を中心に15百万円の設備投資を行いました。

(3) 全社共通

基幹システムの導入を中心に59百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	塗料事業 化成品事業	塗料製造 薬品製造 研究開発	700	219	7,693 (36,753)	88	8,701	96
千葉工場 (千葉県八千代市)	塗料事業	塗料製造	791	347	5,168 (66,806)	27	6,335	64
本社 (兵庫県尼崎市)		本社設備	139	0	()	28	167	64

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における今後一年間の設備投資予定額は、700百万円であります。
 その所要資金については、借入金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
神東塗料(株) 尼崎工場	兵庫県 尼崎市	塗料事業	塗料製造 設備老朽 更新	230		借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	維持更新 のため能 力の増加 はなし
神東塗料(株) 千葉工場	千葉県 八千代市	塗料事業	塗料製造 設備老朽 更新	275		借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	維持更新 のため能 力の増加 はなし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除く重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,000,000	31,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日		31,000,000		2,255	502	585

(注) 欠損填補のための資本準備金の取崩に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	40	134	6	2	2,340	2,530	-
所有株式数 (単元)	-	1,763	2,142	16,124	1,563	2	9,354	30,948	52,000
所有株式数 の割合(%)	-	5.70	6.92	52.10	5.05	0.01	30.22	100.00	-

(注) 1 自己株式13,653株は、個人その他に13単元、単元未満株式の状況に653株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式6,000株は、その他の法人に6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,989	45.13
デュボン・パフォーマンス・ コーティングス ゲー・エム・ ペー・ハー・アンド・コー・ ケー・ジー (常任代理人デュボン株式会社)	クライストブッシュ25,42285. ヴッパータル 独 (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,550	5.00
神東塗料取引先持株会	兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号	988	3.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	830	2.68
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	443	1.43
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	400	1.29
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	344	1.11
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	274	0.88
住友商事ケミカル株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	235	0.76
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	231	0.75
計	-	19,284	62.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,935,000	30,935	-
単元未満株式	普通株式 52,000	-	-
発行済株式総数	31,000,000	-	-
総株主の議決権	-	30,935	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神東塗料株式会社	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	13,000	-	13,000	0.04
計	-	13,000	-	13,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,144	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,653	-	13,653	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向並びに今後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期につきましては、上記の基本方針に則り前期と同じく、1株につき4円(配当性向36.2%)の配当を実施することとしております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月11日 取締役会決議	123	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	238	167	152	153	384
最低(円)	135	82	89	102	120

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	131	359	355	384	362	320
最低(円)	120	123	188	209	296	272

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	玉村 隆平	昭和26年10月19日生	昭和50年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成16年4月 同 総務部長 平成18年6月 同 執行役員 総務部長 平成21年4月 同 常務執行役員 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 同 代表取締役専務取締役、総務人事室(人事)部長、総務人事室(総務)・購買部担当 平成24年4月 同 代表取締役専務取締役、総務人事室・購買部担当 平成24年6月 同 代表取締役社長(現)	(注)3	10
代表取締役 専務取締役	営業本部長	橋本 純夫	昭和19年11月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年3月 同 購買部長 平成11年4月 同 総務人事室(人事)部長 平成15年6月 同 取締役、総務人事室(人事)部長 平成18年6月 シンソーファミリー株式会社社長 平成22年6月 当社常務取締役、営業本部長 平成23年6月 同 代表取締役常務取締役、営業本部長 平成24年6月 同 代表取締役専務取締役、営業本部長(現)	(注)3	4
取締役	営業本部副 本部長 営業企画管 理室(営業 戦略)部長 営業企画管 理室担当	森本 光明	昭和22年9月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年7月 同 IU事業本部工業用塗料事業部長 平成17年6月 同 理事、IU事業本部工業用塗料事業部長 平成18年6月 同 理事、IU事業本部IU大阪営業部長兼務 平成19年1月 同 理事、IU事業本部IU名古屋営業部長兼務 平成20年6月 同 取締役、IU事業本部副本部長、工業用塗料事業部長、IU大阪営業部長、IU名古屋営業部長 平成22年4月 同 取締役、営業本部副本部長、営業企画管理室担当(現) 平成23年1月 同 取締役、営業企画管理室(営業戦略)部長兼務(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画・経理室・ 内部監査部 担当	波多野健	昭和24年2月8日生	昭和48年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成7年3月 同 無機工薬事業部アルミナ製品・複合材料部主席部員 平成9年1月 同 本社勤務住化カラー株式会社事務従事 平成16年7月 スミトモケミカル インディアプライベート リミテッド 社長 平成18年7月 当社経営企画室部長、内部監査部長 平成20年6月 同 取締役、企画・経理室(事業企画・情報システム)部長、内部監査部長、企画・経理室(業績管理・経理財務)担当 平成21年6月 同 取締役、企画・経理室(事業企画・情報システム)部長、企画・経理室(業績管理・経理財務)・内部監査部担当 平成23年6月 同 取締役、企画・経理室(事業企画)部長、企画・経理室(業績管理・経理財務・情報システム)・内部監査部担当 平成23年10月 同 取締役、企画・経理室(事業企画)部長、内部監査部長、企画・経理室(業績管理・経理財務・情報システム)担当 平成23年11月 同 取締役、内部監査部長、企画・経理室担当 平成24年2月 同 取締役、企画・経理室・内部監査部担当(現)	(注)3	9
取締役	営業本部副 本部長 西日本営業 部長 営業企画管 理室(営業 戦略)部長	徳永行文	昭和25年2月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 同 一般塗料本部技術部長 平成15年6月 同 理事、一般塗料本部技術部長 平成18年6月 同 理事、汎用塗料事業本部西日本営業部長 平成22年4月 同 理事、営業本部副本部長、名古屋営業所長兼務 平成22年6月 同 取締役、営業本部副本部長、西日本営業部長、名古屋営業所長 平成22年7月 同 取締役、営業本部副本部長、西日本営業部長(現) 平成23年1月 同 取締役、営業企画管理室(営業戦略)部長兼務(現)	(注)3	8
取締役	技術本部長 生産本部長 尼崎工場長 品質環境部 担当	光原俊夫	昭和28年12月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年12月 同 生産本部尼崎工場長 平成19年6月 同 生産本部副本部長、尼崎工場長 平成20年6月 同 理事、生産本部副本部長、尼崎工場長 平成21年6月 同 理事、研究開発本部副本部長兼務 平成22年4月 同 理事、生産本部長、尼崎工場長 平成23年6月 同 取締役、技術本部長、生産本部長、尼崎工場長、品質環境部担当(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務人事室 (総務・人事)部長 総務人事室 (東京)・ 購買部担当	櫻田 雅好	昭和27年2月17日生	昭和50年4月 平成10年10月 平成14年11月 平成19年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同 三沢工場総務部長 住化武田農薬株式会社事務従事 株式会社日本グリーンアンドガーデン社長 住友化学株式会社 三沢工場副工場長 当社 総務人事室(総務・人事)部長 同 取締役 総務人事室(総務・人事)部長、総務人事室(東京)・購買部担当(現)	(注)3	3
取締役		紙谷 忠幸	昭和29年1月24日生	昭和53年11月 平成4年6月 平成8年9月 平成14年5月 平成19年2月 平成21年12月 平成22年6月	デュボンファーマーイースト(現デュボン株式会社)日本支社入社 デュボンジャパンリミテッド(現デュボン株式会社)繊維事業部ソントラ不織布部長 Dupont-TOA Co.,Ltd. マネージングディレクター デュボン株式会社高機能塗料事業部長 同 自動車補修用塗料事業リージョナルディレクター 同 常務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		石田 博	昭和22年7月10日生	昭和47年4月 平成11年2月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成20年4月 平成23年1月 平成23年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同 千葉工場総務部長、石油化学業務室部長 同 石油化学業務室部長、PE・PP製品部長 同 石油化学業務室部長 住化不動産株式会社 社長 スミトモケミカル アジア プライベート リミテッド事務従事 住化中東株式会社事務従事 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		薦田 孝司	昭和22年3月20日生	昭和44年4月 平成9年10月 平成14年8月 平成23年6月	当社入社 神東ハーパーツ・オートモティブ・システムズ株式会社(現デュボン神東・オートモティブ・システムズ株式会社)出向 同 業務部長 当社監査役(現)	(注)4	4
監査役		末吉 康三郎	昭和22年2月3日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成14年6月 平成20年3月 平成24年6月	当社入社 同 購買部長 同 理事 購買部長 同 購買部長 同 監査役(現)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		町田 研一郎	昭和38年1月29日生	昭和60年4月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社	(注)5	-
				平成13年7月	同 経理部主席部員		
				平成18年7月	同 農業化学業務室主席部員		
				平成20年4月	同 コーポレートコミュニケーション部主席部員		
				平成21年6月	同 内部統制推進部長		
				平成22年2月	同 内部統制推進部長兼内部監査部長		
				平成22年4月	同 内部統制・監査部長		
				平成24年3月	同 技術・経営企画室部長(現)		
				平成24年6月	当社監査役(現)		
計							47

- (注) 1 取締役 紙谷忠幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 石田博、町田研一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であります。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期を1年としております。現在の経営体制は取締役8名であります。なお、当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規定の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督、監視しております。また、重要な経営施策について、審議、検討することを目的に、取締役会メンバーによる経営会議を設けております。

さらに、取締役会決議をもって定めた「内部統制システム整備の基本方針」に則り、当社グループとして適切な内部統制システム構築のため、取締役全員をメンバーとする内部統制委員会を設けており、また、リスク管理体制の整備等について適切な対処を行うため、取締役全員をメンバーとするリスク管理委員会を設置しております。

当社は、取締役全員をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置するなど、従来からコンプライアンス体制の確立を図る一方で、効率的な経営とともに、経営の透明性を高めることに努力しております。そしてこれらの実現を図るための体制の一つとして、デュポン株式会社常務執行役員である紙谷忠幸氏を社外取締役として選任しております。

紙谷忠幸氏は、客観性及び独立性をもった経営監督機能を発揮するとともに、これまでの職歴、経験、知識等を生かして、経営全般について大局的な観点からの意見、助言をおこなっており、株式会社大阪証券取引所が定める、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員としております。紙谷忠幸氏は株式会社大阪証券取引所が定める独立役員として届出の際の開示加重要件に該当せず、当社における実質的な判断においても、客観性及び独立性をもって業務執行の監督にあたる事が期待できることから、独立役員として届出することに問題ないと判断しております。

社外監査役を含む監査役は、経営陣から一定の距離にある客観的立場から各業務担当取締役及び重要な使用人からヒアリングを行うなどして、職務執行状況について説明を求めるとともに、各監査役のもつ専門性を十分に生かしながら、経営監視の実効性を高める努力をしております。

このように当社は、客観性をもちつつ業務に精通し専門性にも裏打ちされたガバナンス体制を整えており、社外取締役及び各監査役により実効性のある経営の監督、監視が期待できると考えていることから現状のガバナンス体制を採用しており、今後も当面、当該体制を維持することが妥当と判断しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の全員と会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は4名であり、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況の調査等を実施しております。

内部監査は「内部監査部」が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているか判断するために実施しております。なお、内部監査部員は3名であります。

監査役は「内部監査部」及び会計監査人から適宜報告及び説明を受け、監査の実効性と効率性の向上を図るとともに、相互の連携強化に取り組んでおります。

また、監査役、「内部監査部」及び会計監査人は、経理財務部門及びその他の内部統制部門と意思疎通を図り、内部統制の整備及び推進状況について適宜確認を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

紙谷忠幸氏は当社の社外取締役であります。同氏は、長年にわたりデュボン株式会社等の要職にあり、その経歴を通じて培った経験、知識等を生かして、経営全般について大局的な観点からの意見、助言を行っていただくため就任いただいております。また、同氏は、株式会社大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員としております。

なお、同氏の出身会社であるデュボン株式会社及び同氏が過去に在籍したその他の会社と当社との間には、特別な利害関係はありません。

石田博氏は、当社の社外監査役であります。同氏は、長年にわたり住友化学株式会社等の要職にあり、その経歴を通じて培った経験、知識等を生かして、客観的な立場から経営の監督とチェックを行っていただくため就任いただいております。

町田研一郎氏は当社の社外監査役であります。同氏は、長年にわたり住友化学株式会社等の要職にあり、その経歴を通じて培った経験、知識等を生かして、客観的な立場から経営の監督とチェックを行っていただくため就任いただきました。

なお、石田博、町田研一郎両氏の出身会社である住友化学株式会社は、当社の筆頭株主であります。また、両氏が現在及び過去に在籍したその他の会社と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、当社と社外取締役紙谷忠幸氏及び社外監査役石田博、町田研一郎両氏との間には、特別な利害関係はありません。当社は、社外取締役及び社外監査役の選任における当社からの独立性に関する具体的基準はないものの、社外取締役及び社外監査役は一定の客観性、独立性をもって経営の監督を行う必要がある一方、これまでの職歴、経験、知識等を生かしての実効性ある監督が必要であることも考慮し、これらの状況を総合的に判断することにより、独立性について配慮することを方針としております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席するほか経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席し、客観的な立場から経営の監督とチェックを行っていただいております。また、「内部監査部」及び会計監査人から適宜報告及び説明を受け、監督及び監査の実効性と効率性の向上を図るとともに、相互の連携強化に取り組んでおります。さらに、必要に応じて経理財務部門及びその他の内部統制部門と意思疎通を図り、内部統制の整備及び推進状況について適宜確認を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	142	142	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	3
社外役員	15	15	-	4

(注) 1 上記には、平成23年6月29日開催の第117回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(社外取締役を除く。)2名、監査役(社外監査役を除く。)1名及び社外役員1名を含んでおります。

2 当社は、平成18年6月29日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役及び監査役の退任時としております。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し15百万円の退職慰労金を支給いたしました。上記には当該退職慰労金は含んでおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(報酬体系について)

取締役及び監査役の報酬については、「基本報酬」及び「賞与」の2つから構成されるものとしたします。「基本報酬」については、取締役及び監査役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給いたします。「賞与」については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役及び監査役の職務内容等を勘案して各人に配分いたします。なお、監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定されます。

また、当社では、平成18年6月29日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について定時同株主総会で決議し、その支払は取締役及び監査役の退任時としております。

(報酬水準について)

各報酬項目の水準については、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、当社の業績実態、公表されている役員報酬に関するデータ、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	35銘柄
貸借対照表計上額の合計額	446百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)住生活グループ	44,358	95	取引関係の強化
コクヨ(株)	33,235	21	取引関係の強化
ダイビル(株)	20,000	14	取引関係の強化
オークマ(株)	14,000	9	取引関係の強化
立川ブラインド工業(株)	10,000	4	取引関係の強化
三協・立山ホールディングス(株)	28,987	3	取引関係の強化
井関農機(株)	20,000	3	取引関係の強化
石原産業(株)	30,900	3	取引関係の強化
駒井ハルテック(株)	12,243	2	取引関係の強化
川田テクノロジーズ(株)	1,000	1	取引関係の強化
(株)サクラダ	50,000	1	取引関係の強化

(注) コクヨ(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)住生活グループ	44,358	76	取引関係の強化
コクヨ(株)	33,235	20	取引関係の強化
ダイビル(株)	20,000	12	取引関係の強化
オークマ(株)	14,000	9	取引関係の強化
立川ブラインド工業(株)	10,000	4	取引関係の強化
井関農機(株)	20,000	4	取引関係の強化
三協・立山ホールディングス(株)	28,987	4	取引関係の強化
駒井ハルテック(株)	12,243	3	取引関係の強化
石原産業(株)	30,900	2	取引関係の強化
川田テクノロジーズ(株)	1,000	1	取引関係の強化
(株)サクラダ	50,000	0	取引関係の強化

(注) コクヨ(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人が監査業務に当たっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

指定有限責任社員・業務執行社員 中尾 正孝

指定有限責任社員・業務執行社員 前田 徹

なお、公認会計士3名、公認会計士試験合格者4名、その他1名が補助者として会計監査業務に携わっております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することを目的とするものであります。また、当社は会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き株主総会の決議において行わない旨を定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	2	-	2	-
合計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544	1,308
受取手形及び売掛金	7,061	6 8,125
商品及び製品	1,528	1,910
原材料及び貯蔵品	677	623
繰延税金資産	144	174
その他	152	118
貸倒引当金	32	35
流動資産合計	11,075	12,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,472	12,526
減価償却累計額	9,770	10,003
建物及び構築物（純額）	2,701	2,522
機械装置及び運搬具	11,959	12,158
減価償却累計額	11,380	11,569
機械装置及び運搬具（純額）	578	589
工具、器具及び備品	2,291	2,345
減価償却累計額	2,103	2,146
工具、器具及び備品（純額）	188	198
土地	5 16,456	5 16,456
建設仮勘定	17	0
有形固定資産合計	2 19,942	2 19,768
無形固定資産	462	424
投資その他の資産		
投資有価証券	1 878	1 928
長期貸付金	52	50
繰延税金資産	415	470
その他	139	147
貸倒引当金	1	29
投資その他の資産合計	1,484	1,568
固定資産合計	21,889	21,761
資産合計	32,965	33,984

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,995	6 7,131
短期借入金	2 4,872	2 3,319
未払費用	54	57
未払法人税等	232	366
賞与引当金	191	200
設備関係支払手形	194	6 257
その他	502	531
流動負債合計	12,044	11,863
固定負債		
長期借入金	2 1,565	2 2,222
再評価に係る繰延税金負債	5 5,114	5 4,557
退職給付引当金	955	1,170
役員退職慰労引当金	9	11
負ののれん	9	3
その他	660	642
固定負債合計	8,313	8,608
負債合計	20,357	20,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,809	3,152
自己株式	2	2
株主資本合計	5,648	5,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	2
土地再評価差額金	5 6,725	5 7,282
為替換算調整勘定	72	104
その他の包括利益累計額合計	6,666	7,179
少数株主持分	292	343
純資産合計	12,607	13,513
負債純資産合計	32,965	33,984

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,869	22,011
売上原価	16,527	17,263
売上総利益	4,341	4,747
販売費及び一般管理費		
発送費	546	563
広告宣伝費及び販売促進費	114	99
従業員給料及び手当	968	1,058
貸倒引当金繰入額	15	33
賞与引当金繰入額	95	100
退職給付費用	221	253
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
減価償却費	119	168
試験研究費	¹ 168	¹ 158
その他	1,449	1,417
販売費及び一般管理費合計	3,701	3,856
営業利益	639	891
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	10
受取賃貸料	38	32
持分法による投資利益	138	61
その他	46	34
営業外収益合計	233	140
営業外費用		
支払利息	74	51
その他	9	6
営業外費用合計	84	58
経常利益	789	973
特別損失		
固定資産売却損	² 1	-
固定資産除却損	³ 10	³ 6
ゴルフ会員権評価損	10	-
災害による損失	⁴ 19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	-
特別損失合計	96	6
税金等調整前当期純利益	693	966
法人税、住民税及び事業税	334	512
法人税等調整額	79	76
法人税等合計	255	436
少数株主損益調整前当期純利益	437	530
少数株主利益	57	64
当期純利益	380	466

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主利益	57	64
少数株主損益調整前当期純利益	437	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	11
土地再評価差額金	-	557
持分法適用会社に対する持分相当額	8	32
その他の包括利益合計	6	5 ₅ 513
包括利益	431	1,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	374	978
少数株主に係る包括利益	57	64

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
当期首残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
当期首残高	2,553	2,809
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	380	466
当期変動額合計	256	342
当期末残高	2,809	3,152
自己株式		
当期首残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
当期首残高	5,391	5,648
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	380	466
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	256	341
当期末残高	5,648	5,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	12
当期変動額合計	2	12
当期末残高	14	2
土地再評価差額金		
当期首残高	6,725	6,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	557
当期変動額合計	-	557
当期末残高	6,725	7,282

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	63	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	32
当期変動額合計	9	32
当期末残高	72	104
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,672	6,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	513
当期変動額合計	6	513
当期末残高	6,666	7,179
少数株主持分		
当期首残高	248	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	50
当期変動額合計	44	50
当期末残高	292	343
純資産合計		
当期首残高	12,313	12,607
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	380	466
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	563
当期変動額合計	294	905
当期末残高	12,607	13,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	693	966
減価償却費	609	635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	31
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	163	215
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	2
受取利息及び受取配当金	9	11
支払利息	74	51
持分法による投資損益（ は益）	138	61
有形固定資産売却損益（ は益）	1	0
有形固定資産除却損	10	6
売上債権の増減額（ は増加）	647	1,091
たな卸資産の増減額（ は増加）	185	328
仕入債務の増減額（ は減少）	454	1,130
未払消費税等の増減額（ は減少）	38	40
その他	26	28
小計	1,079	1,623
利息及び配当金の受取額	50	56
利息の支払額	75	45
法人税等の支払額	312	381
営業活動によるキャッシュ・フロー	741	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	228	372
有形固定資産の売却による収入	43	0
無形固定資産の取得による支出	221	17
投資有価証券の取得による支出	-	73
投資有価証券の売却による収入	5	0
長期貸付けによる支出	1	-
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	416	461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	2,900
短期借入金の返済による支出	740	3,020
長期借入れによる収入	1,700	2,900
長期借入金の返済による支出	1,822	3,674
社債の償還による支出	50	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	123	123
少数株主への配当金の支払額	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	1,032
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	75	239
現金及び現金同等物の期首残高	1,438	1,514
現金及び現金同等物の期末残高	1,514	1,275

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)北海道シントー

(株)中部シントー

(株)早神

(株)九州シントー

(株)共栄商会

シントーサービス(株)

ジャパンカーボライン(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

主要な会社等の名称

デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)等

(2) 持分法を適用しない関連会社数

1社(SHINTO-WELBEST MFG, INC.)

当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準等に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法（移動平均法）

たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

親会社及び連結子会社の建物以外の有形固定資産については、従来定率法により償却しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。これは、当社のその他の関係会社である住友化学株式会社の会計方針の変更を契機として見直した結果、当社グループの主要な製造設備については、今後長期的かつ安定的な稼働率が見込まれるため、定額法に変更したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が57百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（1,670百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤

続期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によるものであります。

【表示方法の変更】

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」(当連結会計年度166百万円)は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」に表示していた180百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	599百万円	596百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(財団抵当)		
尼崎工場並びに千葉工場		
土地	12,862百万円	12,862百万円
建物・構築物	84百万円	79百万円
機械装置	0百万円	0百万円
(不動産抵当)		
東京事業所施設並びに厚生施設		
土地	3,274百万円	2,185百万円
建物	743百万円	563百万円
合計	16,964百万円	15,690百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,852百万円	1,721百万円
(うち1年以内の返済予定額)	2,331百万円	790百万円
合計	2,852百万円	1,721百万円
(上記のうち工場財団分)	2,852百万円	1,601百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	19百万円	15百万円

4 譲渡債権額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	20百万円	-

5 事業用の土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行なって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,048百万円	7,074百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	454百万円
支払手形	-	403百万円
設備関係支払手形	-	54百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	168百万円	158百万円

2 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	1百万円	-

3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
構築物	1百万円	0百万円
機械装置	5百万円	5百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
その他	0百万円	-
計	10百万円	6百万円

4 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業休止期間中の固定費	11百万円	-
修繕費用	7百万円	-
その他	1百万円	-
計	19百万円	-

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	19百万円
税効果調整前	19百万円
税効果額	7百万円
その他有価証券評価差額金	11百万円
土地再評価差額金	
税効果額	557百万円
土地再評価差額金	557百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	32百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	32百万円
その他の包括利益合計	513百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	-	-	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,711	798	-	12,509

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 798株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	123	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	-	-	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,509	1,144	-	13,653

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,144株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	123	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	1,544百万円	1,308百万円
預入期間3か月超の定期預金	30百万円	33百万円
現金及び現金同等物	1,514百万円	1,275百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16	13	2

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)については、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	-

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	13	2
減価償却費相当額	13	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な目的には利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は借入金の支払金利の変動リスクをに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権については営業管理部門が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画・経理室(経理財務)が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、多様な短期資金の資金調達方法を取り入れることにより、流動性リスクの管理に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な目的には利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権については営業管理部門が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画・経理室（経理財務）が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、多様な短期資金の資金調達方法を取り入れることにより、流動性リスクの管理に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,544	1,544	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,061	7,061	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	179	179	-
資産計	8,785	8,785	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,995	5,995	-
(2) 短期借入金	1,530	1,530	-
(3) 長期借入金	4,907	4,921	14
負債計	12,432	12,447	14

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,308	1,308	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,125	8,125	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	233	233	-
資産計	9,667	9,667	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,131	7,131	-
(2) 短期借入金	1,410	1,410	-
(3) 長期借入金	4,132	4,133	1
負債計	12,674	12,675	1

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	697	694

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,544	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,061	-	-	-
合計	8,606	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,308	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,125	-	-	-
合計	9,433	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、返済期間が5年以内であるため「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(注5) 長期借入金には1年以内の返済予定額が、前連結会計年度3,342百万円、当連結会計年度1,909百万円、それぞれ含まれております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	137	93	43
	小計	137	93	43
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	41	64	22
	小計	41	64	22
合計		179	158	21

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	176	151	24
	小計	176	151	24
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	57	80	22
	小計	57	80	22
合計		233	232	1

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	525	-	(注)	-	-	-
合計			525	-	-	-	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,599	1,517
(2) 中小企業退職金共済制度	11	9
(3) 未積立退職給付債務	1,587	1,507
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	444	331
(5) 未認識数理計算上の差異	13	4
(6) 厚生年金基金解散に伴う退職金規定改定による未認識過去勤務債務	174	-
(7) 退職給付引当金	955	1,170

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	105	110
(2) 利息費用	34	31
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	112	112
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29	32
(5) 過去勤務債務の費用処理額	143	174
(6) 退職給付費用	424	461

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(定額法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(翌連結会計年度より定額法)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	0百万円	7百万円
退職給付引当金	375百万円	420百万円
合併受入資産評価差額	112百万円	100百万円
その他	235百万円	244百万円
評価性引当額	154百万円	127百万円
繰延税金資産合計	570百万円	646百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9百万円	1百万円
繰延税金負債合計	9百万円	1百万円
繰延税金資産の純額	560百万円	644百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.0%
持分法による投資損益	8.0%	2.6%
住民税均等割	1.9%	1.5%
試験研究費税額控除	2.0%	1.3%
評価性引当額の増減	0.3%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.7%
その他	2.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	45.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が55百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が55百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。なお、再評価に係る繰延税金負債は557百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」を2つの報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	19,165	1,703	20,869	20,869
セグメント利益	769	20	789	789
セグメント資産	28,242	1,015	29,258	29,258
その他の項目				
減価償却費	559	50	609	609
支払利息	70	4	74	74
持分法投資利益	138	-	138	138
持分法適用会社への投資額	593	-	593	593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283	9	293	293

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	20,321	1,689	22,011	22,011
セグメント利益	970	2	973	973
セグメント資産	29,139	1,106	30,246	30,246
その他の項目				
減価償却費	585	49	635	635
支払利息	49	2	51	51
持分法投資利益	61	-	61	61
持分法適用会社への投資額	590	-	590	590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356	15	371	371

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,869	22,011
連結財務諸表の売上高	20,869	22,011

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	789	973
連結財務諸表の経常利益	789	973

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,258	30,246
全社資産(注)	3,707	3,738
連結財務諸表の資産合計	32,965	33,984

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない寮・社宅の土地建物であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	609	635	-	-	609	635
支払利息	74	51	-	-	74	51
持分法投資利益	138	61	-	-	138	61
持分法適用会社への投資額	593	590	-	-	593	590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	293	371	254	59	547	430

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度は、主に基幹システムの設備投資額、当連結会計年度は、主に基幹システム及び寮・社宅の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)	2,453	塗料事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)	2,416	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	デュボン神東・オートモティブ・システムズ株式会社	東京都江東区	450	自動車用塗料・工業用電着塗料の販売、技術サービス及び技術開発	(所有)直接50.00	自動車用塗料・工業用電着塗料(アルミ電着用塗料を除く)の販売	自動車用塗料製品の販売	2,377	売掛金	412
							技術指導	76		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	デュボン神東・オートモティブ・システムズ株式会社	東京都江東区	450	自動車用塗料・工業用電着塗料の販売、技術サービス及び技術開発	(所有)直接50.00	自動車用塗料・工業用電着塗料(アルミ電着用塗料を除く)の販売	自動車用塗料製品の販売	2,338	売掛金	557
							技術指導	77		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	住化エンビロサイエンス(株)	大阪市東淀川区	450	白蟻剤、防疫剤、抗菌剤等の販売並びに技術開発	なし	化成品の受託生産	化成品の受託生産 1	1,703	売掛金	546
							原材料の仕入 1	1,399	買掛金	436
	住化ファイナンス(株)	東京都中央区	500	住友化学(株)の関係会社への融資等	なし	債権譲渡	債権譲渡 2・3	128	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 債権譲渡取引につきましては、住化ファイナンス(株)との間で基本契約書を締結し、債権の譲渡を行っております。
- 3 債権譲渡は、受取手形債権譲渡高128百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社の 子会社	住化エン ピロサイ エンス(株)	大阪市 東淀川 区	450	白蟻剤、防 疫剤、抗菌 剤等の販売 並びに技術 開発	なし	化成品の受 託生産	化成品の受 託生産	1,689	売掛金	651
							原材料の仕 入	1,397	買掛金	544

(注) 1 記載金額のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な関連会社はデュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,262	1,177
固定資産合計	768	761
流動負債合計	837	808
固定負債合計	302	217
純資産合計	891	913
売上高	3,851	3,343
税引前当期純利益	174	89
当期純利益	110	67

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	397.41円	425.02円
1株当たり当期純利益金額	12.27円	15.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	380	466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	380	466
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,987	30,987

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,607	13,513
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	292	343
(うち少数株主持分)(百万円)	(292)	(343)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,314	13,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,987	30,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,530	1,410	0.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,342	1,909	0.70	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,565	2,222	0.61	平成25年4月1日から 平成27年9月30日
その他有利子負債 長期預り金(1年超)	478	477	0.30	
合計	6,915	6,020		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,451	751	20	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,863	10,458	16,358	22,011
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	178	334	604	966
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	93	159	261	466
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.03	5.14	8.45	15.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.03	2.11	3.31	6.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708	272
受取手形	2,215	2,621
売掛金	4,092	4,759
商品及び製品	1,331	1,694
原材料及び貯蔵品	660	609
前払費用	34	34
繰延税金資産	113	138
未収入金	117	87
その他	2	7
貸倒引当金	7	9
流動資産合計	9,269	10,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,330	9,372
減価償却累計額	6,890	7,073
建物(純額)	2,439	2,299
構築物	3,033	3,045
減価償却累計額	2,792	2,841
構築物(純額)	240	203
機械及び装置	11,521	11,711
減価償却累計額	10,964	11,142
機械及び装置(純額)	556	568
車両運搬具	419	429
減価償却累計額	398	409
車両運搬具(純額)	20	19
工具、器具及び備品	2,248	2,295
減価償却累計額	2,071	2,110
工具、器具及び備品(純額)	176	184
土地	16,429	16,429
建設仮勘定	17	0
有形固定資産合計	19,882	19,706
無形固定資産		
借地権	166	166
ソフトウェア	44	240
ソフトウェア仮勘定	232	-
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	455	418

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	468	446
関係会社株式	459	459
出資金	11	11
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	86	86
長期前払費用	25	8
繰延税金資産	393	441
差入保証金	49	49
その他	31	52
貸倒引当金	36	60
投資その他の資産合計	1,491	1,496
固定資産合計	21,829	21,621
資産合計	31,099	31,838
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,186	5 1,409
買掛金	4,067	4,846
短期借入金	1,400	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1 3,339	1 1,909
未払金	434	463
未払費用	41	43
未払法人税等	150	273
預り金	28	31
賞与引当金	154	160
設備関係支払手形	194	5 257
その他	14	0
流動負債合計	11,010	10,694
固定負債		
長期借入金	1 1,565	1 2,222
再評価に係る繰延税金負債	4 5,114	4 4,557
退職給付引当金	894	1,102
長期預り金	472	469
その他	126	112
固定負債合計	8,172	8,463
負債合計	19,182	19,158

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金	585	585
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,338	2,556
利益剰余金合計	2,338	2,556
自己株式	2	2
株主資本合計	5,176	5,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	2
土地再評価差額金	4 6,725	4 7,282
評価・換算差額等合計	6,740	7,285
純資産合計	11,916	12,679
負債純資産合計	31,099	31,838

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
総売上高	1 16,371	1 17,055
売上値引及び戻り高	374	283
売上高合計	15,997	16,771
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,239	1,331
当期製品製造原価	11,152	12,068
当期商品仕入高	2,003	1,810
合計	14,396	15,210
他勘定振替高	2 55	2 47
商品及び製品期末たな卸高	1,331	1,694
売上原価合計	13,009	13,468
売上総利益	2,987	3,303
販売費及び一般管理費		
販売手数料	37	56
発送費	537	542
広告宣伝費	87	66
役員報酬	167	172
従業員給料及び手当	553	635
賞与引当金繰入額	67	70
退職給付費用	211	241
法定福利費	129	129
旅費及び通信費	187	182
賃借料	119	103
貸倒引当金繰入額	-	26
減価償却費	113	161
試験研究費	3 168	3 158
業務委託費	146	139
その他	121	62
販売費及び一般管理費合計	2,649	2,750
営業利益	337	553
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1 116	1 84
受取賃貸料	1 35	1 35
その他	16	12
営業外収益合計	170	135

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	72	50
売上債権売却損	0	0
貸倒引当金繰入額	¹ 3	-
その他	7	5
営業外費用合計	84	56
経常利益	424	632
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 8	⁴ 6
子会社株式評価損	3	-
ゴルフ会員権評価損	10	-
災害による損失	⁵ 19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	-
特別損失合計	97	6
税引前当期純利益	327	625
法人税、住民税及び事業税	195	348
法人税等調整額	79	65
法人税等合計	115	282
当期純利益	211	342

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,086	72.4	8,956	74.0
労務費		1,330	11.9	1,306	10.8
経費		1,748	15.7	1,838	15.2
当期総製造費用		11,165	100.0	12,101	100.0
合計		11,165		12,101	
他勘定振替高	2	12		33	
当期製品製造原価		11,152		12,068	

(注) 製造原価の計算方法

当社の原価計算方法は「原価計算基準」に基づき、組別総合原価計算を採用しております。
 なお、原価差額については、期末において売上原価とたな卸資産残高に配賦しております。

前事業年度		当事業年度	
1	経費の主なものは次のとおりであります。	1	経費の主なものは次のとおりであります。
	減価償却費 470百万円		減価償却費 446百万円
	業務委託費 319百万円		業務委託費 351百万円
	用役費 298百万円		用役費 351百万円
	修繕費 220百万円		修繕費 243百万円
2	他勘定振替高の内容は、見本品、自家使用の為の払出し及びたな卸資産廃棄による振替額であります。	2	他勘定振替高の内容は、見本品、自家使用の為の払出し及びたな卸資産廃棄による振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	585	585
当期末残高	585	585
資本剰余金合計		
当期首残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,251	2,338
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	211	342
当期変動額合計	87	218
当期末残高	2,338	2,556
利益剰余金合計		
当期首残高	2,251	2,338
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	211	342
当期変動額合計	87	218
当期末残高	2,338	2,556
自己株式		
当期首残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
当期首残高	5,089	5,176
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	211	342
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	87	218
当期末残高	5,176	5,394

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	12
当期変動額合計	2	12
当期末残高	14	2
土地再評価差額金		
当期首残高	6,725	6,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	557
当期変動額合計	-	557
当期末残高	6,725	7,282
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,737	6,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	544
当期変動額合計	2	544
当期末残高	6,740	7,285
純資産合計		
当期首残高	11,827	11,916
当期変動額		
剰余金の配当	123	123
当期純利益	211	342
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	544
当期変動額合計	89	763
当期末残高	11,916	12,679

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

原価法（移動平均法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法（移動平均法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

建物以外の有形固定資産については、従来定率法により償却しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。これは、当社のその他の関係会社である住友化学株式会社の会計方針の変更を契機として見直した結果、当社の主要な製造設備については、今後長期的かつ安定的な稼働率が見込まれるため、定額法に変更したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒による損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸

倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度分に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(1,647百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので当事業年度末日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(財団抵当)		
尼崎工場並びに千葉工場		
土地	12,862百万円	12,862百万円
建物・構築物	84百万円	79百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
(不動産抵当)		
東京事業所施設並びに厚生施設		
土地	3,274百万円	2,185百万円
建物	743百万円	563百万円
合計	16,964百万円	15,690百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,852百万円	1,721百万円
(うち1年以内の返済予定額)	2,331百万円	790百万円
合計	2,852百万円	1,721百万円
(上記のうち工場財団分)	2,852百万円	1,601百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	4百万円	2百万円
売掛金	1,190百万円	1,485百万円

3 譲渡債権額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	20百万円	-

4 事業用の土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行なって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,048百万円	7,074百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	325百万円
支払手形	-	269百万円
設備関係支払手形	-	54百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,292百万円	4,110百万円
受取配当金	109百万円	76百万円
受取賃貸料	26百万円	26百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	-

2 他勘定振替高の内容は見本品及び自家使用のための払出しその他であります。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	168百万円	158百万円

4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
構築物	1百万円	0百万円
機械及び装置	4百万円	5百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
計	8百万円	6百万円

5 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業休止期間中の固定費	11百万円	-
修繕費用	7百万円	-
その他	1百万円	-
計	19百万円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	11,711	798	-	12,509

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 798株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	12,509	1,144	-	13,653

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,144株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16	13	2

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)については、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	-

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13	2
減価償却費相当額	13	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	213	213
関連会社株式	246	246

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14百万円	17百万円
退職給付引当金	357百万円	402百万円
合併受入資産評価差額	112百万円	100百万円
その他	177百万円	191百万円
評価性引当額	145百万円	129百万円
繰延税金資産合計	516百万円	581百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9百万円	1百万円
繰延税金負債合計	9百万円	1百万円
繰延税金資産の純額	506百万円	580百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	1.6%
受取配当金等永久に益金にされない項目	10.1%	5.0%
住民税均等割	3.4%	2.0%
試験研究費税額控除	4.2%	2.1%
評価性引当額の増減	2.2%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.2%
その他	1.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	45.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。な

お、再評価に係る繰延税金負債は557百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	384.57円	409.21円
1株当たり当期純利益金額	6.82円	11.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	211	342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	211	342
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,987	30,987

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,916	12,679
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,916	12,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,987	30,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
新和興業(株)	198,388	218
(株)住生活グループ	44,358	76
オーウェル(株)	250,000	28
コクヨ(株)	33,235	20
東京湾横断道路(株)	300	15
ダイビル(株)	20,000	12
松岡塗料(株)	240,000	12
関西国際空港(株)	200	10
オークマ(株)	14,000	9
(株)塗装会館	7,500	6
その他25銘柄	287,317	36
計	1,095,298	446

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,330	46	4	9,372	7,073	185	2,299
構築物	3,033	13	1	3,045	2,841	50	203
機械及び装置	11,521	245	56	11,711	11,142	228	568
車両運搬具	419	10	-	429	409	11	19
工具、器具及び備品	2,248	91	45	2,295	2,110	83	184
土地	16,429	-	-	16,429	-	-	16,429
建設仮勘定	17	466	483	0	-	-	0
有形固定資産計	43,001	873	590	43,284	23,577	559	19,706
無形固定資産							
借地権	166	-	-	166	-	-	166
ソフトウェア	136	263	-	399	159	67	240
ソフトウェア仮勘定	232	50	283	-	-	-	-
電話加入権	12	-	-	12	-	-	12
無形固定資産計	548	314	283	578	159	67	418
長期前払費用	25	-	17	8	-	-	8

(注) 1 有形固定資産の当事業年度増加額の主なもの

建物	八千代寮改修	12百万円
機械及び装置	千葉工場塗料生産設備改造	127百万円
	尼崎工場塗料生産設備改造	96百万円
車両運搬具	フォークリフト購入(3両)	8百万円
工具、器具及び備品	測定・分析用器具	38百万円
	当社基幹システムのサーバー	11百万円

2 無形固定資産の当事業年度増加額の主なもの

ソフトウェア 当社基幹システムの外部パッケージソフト導入 253百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	43	27	-	0	69
賞与引当金	154	160	154	-	160

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	238
普通預金	13
別段預金	5
計	257
合計	272

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新和興業(株)	239
稲田塗料(株)	187
名神(株)	160
(株)共栄商会	89
日本ラインサービス(株)	80
その他	1,864
合計	2,621

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	325
平成24年4月満期	629
平成24年5月満期	568
平成24年6月満期	549
平成24年7月満期	335
平成24年8月満期	177
平成24年9月以降満期	35
合計	2,621

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住化エンピロサイエンス(株)	651
デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)	557
オーウェル(株)	554
(株)LIXIL	500
(株)九州シントー	468
その他	2,027
合計	4,759

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
4,092	17,610	16,942	4,759	78.1	92.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)
塗料	1,686
化成品	8
合計	1,694

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
塗料	428
化成品	64
容器等	116
合計	609

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石原産業(株)	133
西村産業(株)	82
亜細亜工業(株)	81
藤井容器工業(株)	79
アトミクス(株)	73
その他	958
合計	1,409

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	269
平成24年4月満期	311
平成24年5月満期	273
平成24年6月満期	276
平成24年7月満期	159
平成24年8月満期	86
平成24年9月以降満期	31
合計	1,409

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	1,013
住友商事ケミカル(株)	628
住化エンピロサイエンス(株)	544
ナガセケミカル(株)	335
森六ケミカルズ(株)	294
その他	2,030
合計	4,846

八 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	483
住友信託銀行(株)	266
(株)池田泉州銀行	235
(株)南都銀行	232
(株)紀陽銀行	153
(株)百十四銀行	134
(株)中国銀行	101
(株)山陰合同銀行	94
(株)但馬銀行	54
(株)伊予銀行	40
(株)常陽銀行	34
(株)みなと銀行	34
(株)京都銀行	32
日本生命保険(相)	15
合計	1,909

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	484
住友信託銀行(株)	366
(株)池田泉州銀行	273
(株)南都銀行	267
(株)百十四銀行	216
(株)紀陽銀行	189
(株)山陰合同銀行	149
(株)中国銀行	83
(株)伊予銀行	80
(株)常陽銀行	66
(株)但馬銀行	32
(株)みなと銀行	15
合計	2,222

ロ 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	4,557
合計	4,557

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	(特別口座) 住友信託銀行株式会社 同上
取次所	
買取手数料	単元未満株式を買取る場合の手数料は、以下に定める算式により算定した額と、買取った単元未満株式数で按分した金額とする。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.shintopaint.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号、住所が変更となっている。

(特別口座)

取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
大阪市中央区北浜四丁目5番33号

(特別口座)

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

- 2 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株式割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第117期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第117期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第118期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日近畿財務局長に提出。

第118期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日近畿財務局長に提出。

第118期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

神東塗料株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中尾正孝印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 前田徹印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神東塗料株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神東塗料株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。